

農業構造改善政策の世界史的意義と わが国における問題点

小 林 茂

目 次

は し が き

I 農業構造改善政策の世界史的意義

II わが国の農業構造改善政策

(1)戦後におけるわが国農政の変遷

(2)農業基本法の成立と農業構造改善政策

(3)わが国農業構造改善の不徹底性

む す び

は し が き

昭和38年のわが国の農政は、農業構造改善政策に始まり、それに終わったが、いまのところその成果が大きいとはいいがたい。それは昭和39年度に持ち越されて、期待されなければならないであろう。しかし農村に農業構造改善のムードを巻き起させたという点では成果があったようである。最近いずれの農村に行っても最初に聞く話は、この農業構造改善に関するものであると言っても差支えないほどである。それほど農業構造改善ムードは農村に溶け込んでいると言えよう。しかし、それにもかかわらず、「一体農業構造改善とはどういうことか」と問い返えすと、それに対して明解な答えをする人は、農村には甚だ少ないようである。

およそすべての事物には構造があるのであるから、あらゆる政策は何らかの意味で構造改善政策であるというような甚だ広い意味に農業構造改善政策を解釈すれば、きわめてばく然とした包括概念になってしまう。構造という概念が持っているこのような広くかつ不明確な意味が、農民に農業構造改善政策に対してムード的に強い関心をもたせながら、いかにすべ

きかという実行の段階に至って、とまどわせる結果を招いているように思われる。だが農業構造改善政策が価格支持政策と二者択一の形で要求されているという歴史的事実を前提とすれば、農業構造改善政策は必然的に農業経営構造の改善政策でなければならない。しかし、この歴史的事実の背後にひそむ歴史的意義が明確に把握されなければ、農業構造改善政策が必然的に農業経営構造の改善政策でなければならないという関係を正當に理解することは難しいであろうし、その農業経営構造改善がどういう目的でどのような形で行われようとしているのかの理解も、農民としてそれをいかに受入れ対応すべきかの術を納得することも、困難ではなからうか。

I 農業構造改善政策の世界史的意義

農業構造改善政策は、これまでのわが国の農政とは異なって、独占資本の要求が何らベールをかぶらずに丸出しになっているという点で、大綱としてはきわめて明解な箇切れのよいものになっているように思われる。しかし、それにもかかわらず、その施策の面では、いろいろと妥協的で不十分な、それだけ所期の意図が不明瞭になっているように思えるところが少なくない。その理由は、農業構造改善政策がわが国の独占資本の要求に合致したものではあるが、その政策そのものは外国から輸入されたものであるからではなからうか。

近年ヨーロッパの小農国と目されている国々では、期せずして農業の構造改善政策が実施された。わが国はこのヨーロッパから農業構造改善政策を輸入したわけであるが、その輸入が実現したのは、それがわが国の資本側の要求に合致したからであり、その意味でそれはわが国独占資本の要求をもそのまま反映していると言えるが、具体的な施策の面ではいろいろとわが国の実状に合わない、錯誤するところが現われているのではなからうか。ところで、ヨーロッパの諸小農国で、農業構造改善政策が期せずして時を同じくして行われたということ、さらにそれがわが国に時をうつさず

して輸入され実施されたということは、農業構造の改善を必要とする事態が世界史的な規模で現われているということの意味する。これは、わが国の農業構造改善政策を理解するうえでも、基本的な重要性を有する事柄であろう。そこで本節ではこの農業構造改善政策が世界史的な規模で問題になってきた基盤を簡単に分析してみることによって、わが国の農業構造改善政策の意義を明らかにすることを手懸けしようと思う。またこの構造改善政策を打ち出した国々がすべて資本主義国であるという点から、その政策を必要とした基盤を資本の要求にそって分析するという方法で、その意義の解明を試みることにする。

産業資本主義経済は、その内的矛盾に基づいて、恐慌・沈滞・中位の活況・活況・恐慌という景気循環を週期的に繰り返し、それは結局、資本の集中と独占を促進して、いわゆる独占資本主義を生む。ところが独占資本主義の段階では、金融操作に代表される種々の方法でこの景気循環を歪曲しようとするが、結局はその矛盾をますます激化し、恐慌の諸結果を戦争によって緩和しようとするところみが現われる。近代においてわれわれ人類が二度にわたって経験した悲惨な世界戦争は本質的には実にこのような帝国主義戦争であったことは何人も疑わないところであろう。要するにこの場合、戦争は生産諸部門間の発展の不均衡と大衆の窮乏化による消費の縮小に基づく過剰生産を莫大な国家的消耗と武力による国外市場の開拓によってきわめて激烈に一時的に解決しようとするものである。

第二次世界大戦もこのような帝国主義戦争であったことはいまさら言うまでもない。その結果は、資本主義列強の生産力をことごとく破壊したが、それは反面で一大新投資の場を資本のために開いたとも言えるわけである。この大戦で破壊を受けた資本主義列強のなかでは、米国は最も経済力を保存していたが故に、戦後の世界資本主義市場は、いち早く米国の支配するところとなったことは言うまでもない。一方こんどの大戦のもう一つの結果は、ソビエトを中核とする社会主義経済圏の拡大がみられ、東欧諸国が社会主義圏に移行したことである。そこで、フランス・西ドイツ・イ

タリア等々ヨーロッパに残存した資本主義諸国は、経済的にもいわゆる米ソ両国間にはさまれた谷間として沈潜する結果となったのである。

ところが、1950年の朝鮮戦争を契機として、これらヨーロッパの資本主義諸国の経済は急激な復興と発展を遂げるのである。敗戦国であった西ドイツは、1948年の通貨改革とこれに伴う政府の弾力的財政金融政策に加えて、1950年の朝鮮事変の勃発を踏み台として、奇蹟的だとも言われるほどの驚異的な復興と伸長を遂げたのである。1949年までの西ドイツの貿易は多額の赤字を計上してきたが、朝鮮事変を契機ににわかに活況を呈し、1952年には出超に転じ、それ以降は大体出超を維持している(Aussenhandel der Kapitalistischen Länder nach dem Zweiten Weltkrieg 及び Deutschland heute による)。また鉱工業生産の伸長の動向をその生産指数で示すと、1950年の平均を100として、1955年には179、1959年には225にまで成長している。フランス・イタリアその他のヨーロッパの諸資本主義国においても、西ドイツほどの発展はみられないとしても、それぞれ1950年ごろを契機に経済発展があらわれ、そのころより「もう戦後ではない」という言葉が聞かれるようになった。これは、戦争によって破壊された資本主義国の生産力が戦前の水準にまで復活したことを意味する。とくに戦前水準復活以降の発展は、いわゆる技術革新にもとづく生産力の飛躍的発展を基礎としているため、生産量の伸びにはきわめて著しいものがあつた。こうなると当然の結果として市場の拡大ということが問題になってくる。

まず国内市場についてみれば、各資本主義国において国民の生活水準は、終戦時の窮乏的な異常な低水準から出発したためと、その後の技術革新に基づく経済成長の結果としての国民所得の向上に影響されて、かなりの上昇をみた。そのため各資本主義国の近年における国内市場の拡大には著しいものがあるとみてよい。しかし、独占資本主義の段階においては、特に今次の技術革新による生産力の飛躍的発展を土台とする資本主義国の生産力は、所せん国内市場によっては価値実現を完結することは不可能である。

そこで国外市場についてみれば、まず第一に第二次大戦の結果世界の市

場は大きく二分化されるに至ったことを挙げなければならない。大戦の結果、ソヴェトを中心とする社会主義圏は拡大し、東ヨーロッパ諸国と中国が社会主義経済圏に移行した。そのためそれまで資本主義国にとっては世界市場はいわば単一であったものが、大きく二つに分けられ、極言すればその半分だけが資本主義市場として残されたわけである——もちろんこの二つの経済圏には交流がないわけではないが、それには限界がある。特に戦後社会主義圏に移行した東ヨーロッパにしろ中国にしろ、資本主義の立場からみれば、いずれも後進地域であって、それだけ資本主義のためには大きな市場を用意してくれる地域であったのであるから、これらの地域の社会主義圏への移行は、残る一方の資本主義市場を相対的に狭隘なものにしたことは否定できないであろう。

さらに戦後の世界史上の顕著な現象として植民地の開放独立があげられるが、これが資本主義市場をせばめる働きをしていることも無視することができないであろう。とくに独立した旧植民地に民族主義が風びするとき、それは先進資本主義国のための市場としては相対的にせばまる傾向があるうし、独立した後進国のなかでは社会主義圏に接近するものも現われている。これらを総じて、戦後の植民地の開放独立は、資本主義世界市場を相対的にせばめていると言うことができる。

以上のように、戦後の世界の資本主義市場が相対的にせばめられているなかで、戦前における資本主義の比較的進んでいた諸国の殆んどが資本主義圏にのこり、しかもその生産力は戦前の状態に恢復してさらに飛躍的なテンポで発展しているわけである。この状態のもとでは資本主義諸国のあいだには激しい競争が起り、本来ならばまたしても戦争という非常手段に訴えて解決しようとする動機が作りだされるはずである。しかし、人類の経験した二つの世界戦争は、資本主義諸国につぎの事実を教えてくれた。すなわち、第一次世界大戦は世界に初めて社会主義国を誕生せしめ、第二次世界大戦は世界の約三分の一を社会主義圏に追いやるという、資本主義にとっては好ましからざる由々しき結果を招いたということである。これ

はこの次の世界戦争は恐らく資本主義を世界から駆逐してしまうかもしれないということを暗示している。故に、資本主義諸国にとって、今後全面的な世界戦争を勃発させることは、その身の破滅を意味するから、絶対に避けなければならないという大前提がある。(戦後、朝鮮・ベトナム・アフリカ等々において局部的戦争状態が発生し、それが資本主義経済にカンフル的な役割を果たしたことは事実であろうが、それらが全面的な戦争に発展することは極力避けられたという事実は、この大前提の厳存に負うところが大きいと言えよう)。そこで、この生産力の飛躍的増大と世界市場の相対的狭隘化の矛盾を解決するために残された方法は、資本主義諸国が経済競争によって市場の開発、すなわち世界市場の再分割を計るということ以外にはなくなるわけである。戦後、荒廃のためにおくれをとったヨーロッパの資本主義諸国が、米ソ両国の谷間の位置からはい出すために欧州共同市場（EEC）を結成したのも、このような動きの一環として理解しなければならない。

さてここで視点をこれら資本主義諸国の内部の事情に移して、工業と農業の関係の変化を分析してみよう。資本主義国では、工業と農業は相互に依存しながら対立・矛盾する関係を持って発展するが、資本主義の発展——技術の進歩——につれて、農業と工業との間の生産力の格差はますます甚だしくなる。農業においては耕地が主要な生産手段として利用されているが故に、技術の進歩が自然を克服する度合が農業においては工業におけるほど高くなく、その格差はますます甚だしいものになる。この農業と工業の間における甚しい生産力の格差は、種々の経済上の格差を生み、工業に比して農業をきわめて不利な立場に立たせ、そのまま放置するならば、農業は荒廃してしまうという結果を招く。このことは、農業がまだ前期的状態にとどまっている小農国においては、とくに甚だしいことは言うまでもない。しかし、農業が極端に荒廃することは、資本主義国の主人公である資本（独占資本）にとっても、決して好ましいことではなく、種々の厄介な問題を惹起する基になるので、資本主義国では一般にこのような不利な立場にある農業を保護するという政策がとられてきた。ヨーロッパにお

いてこれまで伝統的にとられてきた農業保護政策の基調は、いわゆる「価格支持政策」であったのである。

このような農産物価格支持政策は、つぎのような原理に基づいてとられたものである。すでに触れたように、農業と工業とのあいだにはその技術水準に大きな差があり、資本主義の発展とともにその格差、したがって生産力の格差はますます甚だしいものになる。そこで、価値視点からみるならば、資本主義の発展につれて——技術の進歩に即応して——単位農産物に含まれている価値量の減少傾向よりも単位工業生産物に含まれている価値量の減少傾向が甚だしいわけであるから、価値の反映としての価格においても農産物価格は工業物価格に比してますます高く現われる。いやそうならなければ、農業所得と工業所得の均衡が保たれないわけである。一般に、剰余価値率が一定であるとすれば（資本主義社会では労働力の価格と労働日が社会的に水準化するから、必然的に剰余価値率は一定である）、異部門間の利潤率の均等化運動においては（同一部門内の利潤率均等化運動と切り離して考えると）、資本は有機的構成の高い部門から低い部門へと流れて、均等化を実現するわけである。このことを価格関係から分析してみると、有機的構成の高い資本（部門）の生産物の価格水準（価格構造）が有機的構成の低い資本（部門）の生産物の価格にまでおしなべて標準化を強いているわけである。しかし、これは資本の移動が可能な部門内（間）においてのみ貫徹されうることである。ところが農業のように生産性を左右するものが耕地の経済的豊饒度の差（労働の生産物である生産手段の差異に基づく生産性の差で、これは一般的に工業における生産性の差——資本構成の差——と同じである）だけでなく、耕地の自然的豊饒度の差（独占されうる自然力の差に基づく生産性の差）でもある場合、しかもその耕地が独占的に所有されている場合、他部門からの資本の移動は容易でないし、すべての剰余価値部分の平準化は貫徹され得ない（だから農業部門は平均利潤率の形成には直接的には参加せずに、でき上ったものとして平均利潤率を外から与えられると考えられている）。上に述べたように、異部門間の価格水準の標準化（価格構造上の）も、資本の移動を通して構造的に

は貫徹されるものであろうが、しかし価格関係だけの相互作用を考えるならば、技術水準の高い（資本の有機的構成の高い）工業の生産物の価格水準——工業の諸部門間ではすでに利潤率の均等化、したがって価格水準の標準化が貫徹している——は技術の低い（資本の有機的構成の低い）農業の生産物の価格に対して標準化を強いる働きかけをする——その貫徹は不可能であろうが——と考えられる。特に資本の移動が資本側の条件によって阻止されているのではなくて、耕地のもつ特殊性によってさまたげられている限りは、上に述べたような働きかけだけは残ることを否定できないであろう。上に述べたような関係は、独占資本主義の段階では若干の歪曲がなされようし、また農業側が前期的状態にある場合も、わずかの相違はあろうが本質的にはまた擬制的には上の原理は貫徹していると考えられる。そこで技術の低さに基づいて生産性の低い農業における生産物の価格は、生産性の高い工業における生産物の価格水準によって標準化を強いられるであろう。故にそのまま放置するならば、農産物の価格は工業生産物の価格なみにおし下げられるという圧力のもとにつねにさらされることになる（具体的には需要者すなわち消費者にとって、農産物価格は工業生産物価格に比して、ますます相対的に高くなってゆくように感得される）。その結果は農業所得はますます工業所得よりも立ち遅れて低下してゆくことになる。

ここに農産物価格が工業生産物の価格なみに低下してゆくのを阻止して農業を保護するために、農産物の価格支持を政府の力で行う価格支持政策の意義があるのである。しかし、この農産物価格支持政策を遂行することは、農外資本側——独占資本側——に多額の余分の負担を背負わせたことを忘れてはならない。換言すれば、資本側がそれだけの犠牲をはらってまでおくれた農業を保護していたという関係にあったのである。

ここで、すでに触れた事態、すなわち戦後の現段階においては、生産力の飛躍的増大と世界資本主義市場の相対的狭隘化を解決するために残された途は、資本主義諸国間の経済競争以外にないという、資本主義国にとってはきわめてひっ迫した事態にあることを、想起してみよう。資本主義国、

とくにヨーロッパの資本主義国は、このような激烈な経済競争によって世界市場の再分割に乗りだすためには、いわば総力をこの競争能力の造成に結集しなければならない。このような情勢のもとでは、これまでのように余分な負担のかかる国内農業の保護政策を維持することは不可能になってくるわけである。さらに進んで、資本が経済的競争力を持つためには、優秀な技術を独占するか、労賃を他よりも安くおさえて、生産費（費用価格）を下げることのいずれかの方法が最も有効であるから、その後者の方法すなわち労賃を低くおさえるためには、労働力の価値の主要な構成部分をなす食糧農産物の価格を高く保持すること（価格支持）は不合理であり、むしろできるだけ低くすることが得策である。とくに戦後の段階における激しい技術革新の波のもとでは、技術が平準化する傾向がみられるから、技術の独占に基づく競争力の保持はきわめて困難である。そこで経済競争力を持つための重要な要素に安価な労働力を確保すること、少なくとも労賃の高騰を抑えることが必要になってくる。これが農業構造改善を必要とする基本的理由であろう。

農産物価格支持政策を止めて、資本にとって余分な負担を軽減し、労働力の価格を低く押え、またはその上昇を防ぐために、食糧農産物の価格をできるだけ低く押し下げ、それでいて農業が荒廃することがないように——低農産物価格に堪えうるような——、しかも都市で不足する労働力を農村から充分に供給できるような、農業経営を創りだすこと、これが農業構造改善の基本的目標であろう。このような農業経営とは、技術水準が高く、したがって生産性の高い合理的な経営であって、農産物価格支持政策という保護がなくても、したがって農産物価格が下落しても採算が合うようなものでなければならない。さらにそのような経営を作りだすことによって——経営規模の拡大とすぐれた技術の導入によって——農業労働力から余剰な労働力を折出して都市労働力を補う給源を作りだすようなものでなければならない。故に、従来の価格支持政策によって辛じて余喘を保っていたような零細な小農の不合理な経営は、全面的に改善され、上述の

要求にかなうような合理的経営形態に作り変えられなければならない。これを目標とした政策が、農業構造改善に外ならないのである。

西ドイツの例をみてみよう。西ドイツは工業生産力では西欧諸国のうちでも最もぬきんでているが、農業においては逆に最も立遅れた部類に属している。そこで農業に対してはつねに保護政策がとられてきた。その保護政策の主流はいわゆる価格所得支持政策であった。1951年のいわゆるレーンドルフ会談（農民組合代表とアデナウアー首相以下の政府首脳との会談）以来、農民の農産物価格支持の要求は年々強まってきていた。1957年3月のローマ条約によって欧州共同市場（EEC）が発足するが、そのなかで西ドイツの農業の立ち遅れはその農産物支持価格の水準を最も高いものにしていた（1960年におけるブッセル当たりの支持価格でも、小麦2.97ドル、大麦2.12ドルで、これは同時期のフランス・オランダなどのそれに較べても約30～40%も上回っていた）。そこで、農民側の要求としての価格支持の強化と独占資本側の要求——それはそのままEECの要求である——としての農産物価格の引き下げとの板ばさみにあってアデナウアー政府のとった方法が、1955年の西ドイツ農業法における「正常な能率」の農業の収益が必要な費用に見合うという、費用パリティ方式であったのである。この方式の実行の可能性を裏づけるものとして農業構造改善政策があるという仕組みになっていたのである。正常な能率の農業とは、言うまでもなく、技術水準の相対的に高い、それだけ生産性の高い経営を標準としているのであるから、農産物価格は実質的に引き下げられるわけである。言い換えれば、低下した農産物価格でも採算の合う経営が、いわゆる正常な能率の農業であるわけである。しかし、これだけでは、いわば下層農民の切り捨て政策になってしまうが、他方で農業構造改善政策が西ドイツの農業を正常な能率の経営につくり替えるという役割を果たすことによって、農民の切り捨てをカバーする仕組みになっているのである。すなわち、農産物の価格を引き下げるが、他方でそれでも採算が合うように生産コストを引き下げ得るだけの手（農業経営構造の改善）をうっているわけである。だから西ドイツの農業構造改善政策

は正常な能率をもった家族農業経営（自立経営）の育成を主眼としているのであって、取りも直さず農業経営構造の改善政策であると言える。

西ドイツ農業の根本的問題は、1953年のアデナウアー議会声明にもあるように経営規模の零細性（1戸当たり平均農用地7・6ヘクタール——1959）と耕地の分散という欠陥を持っていることである。農業構造改善政策は、当然ながら、これらの欠陥を克服して、正常な能率を持った農業経営を作り出さねばならない。そのために、西ドイツ農業構造改善はつぎの二大方針に基づいて推進されている。一つは、「経営の拡大と移住」（Aufstockung und Aussiedlung）であり、二つは「耕地整理（交換分合）」（Flurbereinigung, Zusammenlegung）である。はじめの「経営の拡大と移住」は、密集村落の散開、住宅と農用地との距離の圧縮、分散耕地の集団化と拡大を目的とし、（1）官庁の指導によらない方法（自立的移住と規模拡大の奨励）と（2）官庁の指導による方法（新農村建設による集団的移住）とで実施されている。「耕地整理」は農用地の合理的形成を目ざし、主に個別農家の自主的实施を促進・援助するという形をとっている。この両施策の実施は、主に農家の自主的実行を促進し、それを補助金・低利長期融資によって援助するという方法によって進められているが、外に国が主体となって強力に推進される事業によっても補強されている。

西ドイツ以外の西欧資本主義諸国における農業基本対策と資本主義経済発展の関係は、西ドイツほど明瞭には現われてはいないが、本質的關係においては、同一であるとみることができよう。例えば、フランスにおいては、同じく小農国で農業は技術や資本装備の点で他の工鉱業に立ち遅れているが、平均面積規模はEEC内で最大であり、西ドイツと異なり農産物は若干の過剰に悩まされるという事情の相違があるため、農業基本対策にも具体的には若干の差異がみられる。しかし、世界市場の再分割に乗り出さねばならぬという情勢はフランスにも農業の生産性を引上げるために農業構造の改善を必要にせしめ、1960年には農業基本法とも言えるべき「農業の方向づけに関する法律」を中心に、農業投資計画、市場介入のための基

金制度の改正、農業教育、農地の集団化等に関する一連の農業関係法律群を成立せしめた。この中心をなす「農業の方向づけに関する法律」の第7条には、「資本と技術の合理的利用と労働、経営管理、資本に対する適正な報酬とが可能である」適正面積規模、経営形態を定め、第8条でそのような経営を作りだすために国の財政援助を優先的に与えることが規定されている。

オーストリアにおいても1960年に農業法が成立したが、それによれば、農産物価格決定の基準として標準的生産地帯における合理的に管理された農業経営の生産費を調査し、それを基準にすることが決められている。その法律の草案では、農産物の価格を決める基礎となる生産費の算定には、非農業部門の立場・要求が考慮されることになっていた。オーストリアの農業法には、まだ農本主義思想の残存がみうけられるが、それでもその背後にある客観的事態は同じであることが、上に指摘した諸点からもうかがわれる。

またオランダにおいては、農業構造改善事業は干拓事業と結びついて、干拓地に近代的な大規模農場を創設し、既存の農村から農民を移住させ、同時に既存農村で土地の再分配・区画整理・耕地の集団化を行うなどの方法をとって、正常な能率の農業経営の造成を計っている。

以上西欧諸国の事例をいくつか挙げたが、それらはその国のおかれている立場、資本主義の発展度によって、政策の具体的形態を種々異にしている。しかし、その底流を流れている考えは、資本の側の要求として農業経営構造を改善して農業の生産性を上げようとするものである。この資本側の要求とは、EECによって総括的に表現されている、世界市場の再分割へ乗り出すための準備に外ならないとみても差支えないのではなからうか。

II わが国の農業構造改善政策

すでにみたように、わが国の農業構造改善政策は西欧から輸入されたものである。しかしそれを輸入しなければならないという事態は、わが国に

においても世界史の一環としてすでに作りだされていたと考えなければならぬ。それでは、その事態は戦後どのような過程でまたどのようにして現われたか。農業構造改善政策が資本側の要求から生れたものであるかぎり、上述のごとき事態の変化はつねに農政の動きのうえに反映されていたであろう。そこではじめにこのような事態の出現過程を戦後におけるわが国農政の動きのうえで把えてみようとする。

(1) 戦後におけるわが国農政の変遷

戦後におけるわが国の農政が、農地改革と食糧危機の解決という二つの柱をもって出発したことは、いまさら言うまでもない。もちろん、この農政の二つの柱は相互に無関係のものではなかった。農地改革による農業生産力および農民の生産意欲の向上と、一方で異常な食糧危機をのり切るための農産物の強権低価格供出とは、枝葉のごとく結びついていたのである。一方における改革と他方における収奪とがこの時期の農政の両側面をなしていたと言えよう。

このような改革と収奪の両側面をとった農政は、敗戦にもとづく政治的・経済的危機状態を切り抜けるためのものであったとは言え、わが国独占資本の復活のための道ならしという意味のあったことを忘れてはならない。ここに低賃金維持のための低米価強権供出という関連が底辺に横たわっていたことを見のがすことはできない。したがってこの場合の公定米価はあくまで抑制価格であって、支持価格という性格はみじんだに見られない。この点後年に政府買上米価のうえにあらわれる支持価格の性格と関連して重要である。

ところが、農地改革も一応成功裡に終了し、食糧危機も辛じて切り抜け、農村のヤミ米景気も落ち着いた昭和25年(1950年)ごろから、シャープ税制改革を契機として、わが国の農政のうえにも転機が来るのである。このころには、農地改革と食糧危機が一応解決したのであるから、その解決を支柱としていた農政に変化が生れるのは、むしろ当然のことである。この農

政変化の内容は一言で言えばつぎのようなものであった。すなわち、国家による直接的な農民収奪が後退して、これに代って農業保護の政策が台頭してきたということである。

まず税金の面からみれば、戦後の復興期に農民に課せられていた超重課税は、シャープ税制改革によって、急激に農民の負担を減少させた。もちろん国税における半減を越える減少は、地方税・公課の増加によってかなり相殺されるが、それでも全体として、地帯別・階層別に差異はあるとしても、二割前後の減少をみたことは事実である。しかも昭和25年（1950年）以降は農民課税は一応減少傾向の一途をたどっている。供出についても、終戦直後において「ジープ供出」という悪名をとった強権供出が昭和25年（1950年）ごろからあきらかにゆるみはじめた。生産量に対する供出量の比を供出率とすれば、昭和20年（1945年）の50%が昭和25年には42.5%になり、それ以降は年々減少している。また供出米価についてみれば、終戦直後は公定価格とヤミ価格のあいだには後者が前者の数倍高いという大きな開きがあり、それを需給の実勢や生産費を無視して抑制して公定価格を決めるために、パリティ計算方式がとられていた。ところが昭和25年産米からはこのパリティ価格の上にいくらかの特別加算がうわずみされることによって、パリティ方式が骨抜きにされはじめ、さらに昭和27年度からは、価格パリティから所得パリティへ転換が行われるとともに、上記のうわずみの度合は一段と強化されてゆくのである。しかも昭和27～28年には、供出割当率の低下と超過供出価格の引上げが重複して進行するために、基本価格よりも大巾に政府買上平均価格が上昇してゆき、それは昭和29・30年とますます甚だしくなるとゆく、これはまた一方でヤミ米価の実質的低下傾向と関連して、これまでの極度な抑制価格の性格を次第に緩和させ、その抑制的性格を次第に失わせるという方向をたどらせる。

以上、税金・供出・公定価格などの昭和25年以降における変化のうえにあらわれた国家による直接的農民収奪傾向の後退は、他方で農民保護の政策の台頭と結びついているのである。戦後食糧危機の時期に局部的に現わ

れた農村ヤミ景気も一段落して、昭和23～24年(1948～9年)ごろには農業恐慌の局面があらわれ、農家経済の窮迫が水田単作地帯から表面化しはじめた。この農家経済の窮迫と供出・税金に対する農民の不満は、農地改革によって築きあげた共産主義への防壁を少しずつ掘りくずす危険性が現われた。これに対する保守党の政治的配慮が、政府の農民保護政策への転換の基盤となった。これに加えて講和態勢への移行過程で占領軍に依存していた権力体系がゆるぎはじめ、保守党が自立的権力を保持するためにはその伝統的地盤である農村を政治的に把握しなければならぬという事態が、この農民保護政策への転換を促進したのである。そして、この農民保護政策は具体的には食糧増産を目標に掲げた、土地改良を中心とする公共投資と補助金散布の積極化という方法で、実行されたのである。一方この時期以降は、すでに触れたように、政府買上単価は実質的に次第に上昇し、昭和30～31年ごろには、それはヤミ米価と変わらないところまで高騰し、これまでの抑制価格という性格を脱皮し、むしろ支持価格という性格を身におびるに至った。また麦類などは、いち早く間接統制へ移行し、それを契機に事実上の価格支持制度が作りだされていたのである。したがってこの農民保護政策における立て役者は、公共投資と補助金政策であり、価格支持政策はそのわき役を務めていたと言える。この点で西欧における農民保護政策の主流が価格支持政策であったのとは、相違している。

ところでこの農民保護政策は、すでに述べたように、昭和25年(1950年)ごろを境とする、農村経済状態の変化に対処する保守党のいわば政治的な配慮を基礎とするものであった。しかし一方で保守党は、本質的には独占資本側の代弁者であるという性格ももっているわけであるから、この農民保護政策は、つねに独占資本側の経済的合理主義の要求によってチェックされていた。したがって、この時期における農民保護の政策も決して平穩にすなおに実現されたのではなく、つねにこの農民保護の政治的配慮と独占資本側の経済的合理主義との抗争の結果であったのである。この事情は「米の統制撤廃」をめぐる政府与党のあいだでのこれまでの論争と政治的

かけひきのなかに如実に表現されているように思われる。

しかし、まだこの時期における農民保護政策と独占資本側の経済的合理主義のあいだの抗争にはある程度の余裕があった。というのは、独占資本側からみても、農業保護政策にある程度の効用があったからである。農民経済の破たんは、独占資本のための国内市場を狭少にするであろうし、またそれは国の経済を悪化することによって直接間接に独占資本を危険にさらす可能性があるからである。ところが、世界経済のなかで日本の独占資本のおかれた立場が、上に述べたような余裕を独占資本に与えないような事態が発生するのである。この事態は昭和30年（1955年）以降の農政混迷の時期を経て、農業基本法成立によって表面化してくるのである。経済自由化の波にあふられて、わが国の独占資本もその総力を結集して世界市場の再分割に乗り出さねばならないという世界史的な事態は、犠牲の大きい農民保護の政策（西欧の価格支持政策を主流とする農民保護政策よりもわが国の補助金公共投資を主柱とする農民保護農政の方が、一層大きな直接的負担を政府——独占資本——に負わせることになる）をいつまでもまた無際限に許容するだけの余裕を与えない。

このような関係のなかで、独占資本側の経済的合理主義が農民保護政策をおさえて表面化しはじめた契機は、昭和28年～29年の外貨危機であった。この事情は、政府の農林予算のうえにも明瞭にあらわされている。昭和28年には農林予算は戦後最高の1709億円、一般会計総額の16.1%まで高まっていたものが、昭和29年には1118億円、11.2%に落ち、その後は大体低落傾向をたどって、昭和34年には1064億円、7.5%という額にまで減少している。

この農民保護政策の切り下げ、安上げ化は、一方で昭和30年（1955年）以降の技術革新にもとづくわが国経済の高度成長のなかで、ますます農業と非農業のあいだの所得格差を大きいものにしていった。全都市勤労者世帯実収に対する農家所得の割合は、史上未曾有の豊作といわれた昭和30年に102.0%であったものが、31年には92.0%と下り、その後は年々小さく

なって、昭和34年(1959年)には84.3%となっている。これを世帯員1人当りでみればなおはなはだしく、昭和30年でも77.5%であったものが、昭和34年には64.4%にまで下っている。このような農業と非農業のあいだにおける所得開差の拡大は、当然ながら農民側から農民保護の要求を強く打ち出させることとなった。しかしわが国独占資本をして世界市場の再分割にかりたさせている世界史的状态は、これ以上の農民保護政策の強化を許さないという板ばさみの立場を政府に強いたのである。この立場を乗り切る途は一つしかない。それは、農業の生産性を向上させて、農産物価格を下げて(農産物価格を下げることは独占資本側の経済的合理主義の要求に合致する)採算が合う、すなわち非農業なみの所得を取得できるような、農業経営を作り出すことである。これは取りも直さず、農業経営構造の改善(政策)であって、今後農民保護の政策を構ずることなくしても低農産物価格に堪えて生産を続行できるような正常な能率をもった農家(自立農家)を作り出すための、最後の保護農政であると言っても差支えないのである。

(2) 農業基本法の成立と農業構造改善政策

昭和25年の朝鮮事変を契機として、わが国の独占資本は息を吹きかえし、昭和28~29年ごろには日本資本主義は完全に復活して、昭和30年以降の技術革新を基とする経済の高度成長へと、受けつがれてゆく。前節で触れたように、昭和30年(1955年)以降のわが国経済の高度成長は独占資本側の経済的合理主義が農民保護の思想を圧倒することによって齎されたものである。そのことはただちにわが国の農業経済のうえに反映され、農業と非農業のあいだの所得開差の拡大と農業生産の停滞が漸次表面化する。昭和32年度「農林白書」はすでに日本農業停滞のきざしが現われたことを指摘し、それは生産性の向上によって克服されなければならないことを強く訴えていた。これは本源的には、独占資本と甚だしく立ち遅れた零細農耕との矛盾が、農業側にのみしわよせられた結果である。しかしそれは独占資本側の代弁者としての保守党政府の目には、農業投資の効率がきわめて低く、

農業所得の相対的低下が資本の発展のために間接的なしつこくとなるという形で反映し、その原因は農業内部にあるとみた。ここで、昭和34年（1959年）4月に、この原因を解明するために、農林漁業の現状を総合的に検討し、新たな角度から、経営・価格等の農林漁業上の諸問題を調査審議する機関として、農林漁業基本問題調査会が設置されるのである。

この農林漁業基本問題調査会の調査審議の結果は、昭和35年（1960年）5月に「農業の基本問題と基本政策」という答申として発表され、つづいて10月には林業・漁業部門についても答申が発表された。これら答申の内容について詳細に検討する余裕はないが、農業部門に関してのみごく大まかに整理すれば、つぎのようにならう。答申は、農業における基本問題を、農業者と都市労働者とのあいだの所得ないし生活水準の格差が次第に開きつつあるという事実にあるとしている。そしてこの所得格差の拡大を規定している要因につぎの四つを挙げている。すなわち(1)農業の生産性が低いこと、(2)価格条件が農業に不利なこと、(3)雇傭条件で制約があること、(4)短期的変動が大きいこととである。これらの4つの要因は結局はわが国経済の二重構造に根ざしているものである。しかし、これまでは、経済の二重構造はわが国経済の発展にかえって役立つ面をもってしたが、それが以上4要因を表面化することによって、経済発展を阻止する働きをしているとみている。また一方でこのように不利な要素を持ちながらも、他方で明るい将来の展望をささえる要因をも内包している。それは、(1)経済の高度成長、(2)就業動向、(3)貿易条件という三要素である。経済の高度成長は国民の消費需要を拡大しその構造を変えることによって、農産物に対する需要量の拡大と内容の変化（これは農業における選択的拡大の刺激とならう）を齎すであろう。また近年の就業動向は、都市経済の高度成長によって、都市労働市場が拡大し、農業人口を大きく都市に吸収している。これは、わが国農業の停滞性の主要因であった農村の過剰人口の存在を取り除く役割を果たすであろう。さらに外国貿易における自由化の波は、わが国の農業をも国際競争の場に立たせることによって、競争力をつけるために体質改善をせざる

を得ない絶好の機会を与えるのではなかろうか。以上の結果として、答申は、所得政策・生産政策・構造政策の三政策の必要を強調している。所得政策は、農家所得と都市勤労者所得とを均衡させることの必要性を説き、生産政策では、畜産・果樹など成長作物を中心に農業生産を選別的に拡大することの重要性を主張し、構造政策にては、日本の農業を、自立農家を中心に、補充的に協業経営を組合わせることによって、構造変革を必要とすることを強調している。

以上の答申の内容は、その後一年たらずのうちに、農業基本法として法制化されたのである。ここでふりかえて、答申の主張する所得政策と生産政策、さらに構造政策の三政策はその内容から言って決して個々別々のものではあり得ない。自立農家の造成と協業経営による補充という農業経営構造の改善なくしては、生産政策における選別的拡大のための基盤的条件はつくりだされないわけであり、選別的拡大により農業経営の生産性・収益性の向上がなければ、所得政策における所得格差の是正・均衡は達せられないであろう。だからこのなかで最も基本的な政策は構造政策でなければならない。答申の内容のうえに築かれた農業基本法には、上に述べた関係がそのまま反映されているから、農業基本法の実施は、当然ながら農業構造改善政策をもって始まるのである。

(3) わが国農業構造改善の不徹底性

これまでの説明で明らかになったように、わが国の農業構造改善政策も、当然に起るべくして起った、いわば歴史的必然であり、しかもそれにおいては、現段階の資本主義国における主人公である独占資本の経済的合理主義の要求が露骨に表面化しているという点で、きわめて明解であるということがわかった。それにもかかわらず、わが国の農業構造改善には、その意図のあいまいな、それだけ不徹底なところが多い。その理由は何であろうか。それにはいろいろ考えられるが、最も根本的には、わが国が、極端な表現をすれば、いまだに東洋における資本主義の孤立国のような存在であ

るという点ではなかろうか。はじめに述べたような、農業構造改善を必然たらしめる世界史的な情勢が、資本主義国のひしめきあっている西欧におけるほど、わが国においては、切実に感得され難いものではなかろうか。このことは、農林漁業基本問題調査会の設立の直接的な最初の動機が、欧州を視察した議員が、西ドイツの農業法の話聞きおよんで、日本でも研究してみたらどうかというような、きわめて素朴な思つきであったという事実のうちにも示されているように思われる。もちろん、いざ調査会を設置するという段階に至ると、前節で説明したような事態が表面化し、その調査会の設置を確定的にしたことは言うまでもないことである。またその他の理由としては、わが国には永く農本主義的伝統があり、それが戦後は形をかえて農業保護思想の底流をなしていたことと、戦後の形式的な民主主義的政治にあって保守党の選挙政治の基盤が農村に大きいという関係が、農業構造改善の施策の面であいまいさを留めさせる結果となったことも考えられる。

では、どういうところにあいまいさが残っているかを分析してみよう。まずはじめに用語のうえに現われたあいまいさから検討する。しかし、この点については、数多くの著書や論文で指摘していることであるから、詳細はさけて、農業基本法にあらわれている、しかも農業構造改善と直接的関連をもった二・三の用語について、その問題点に触れるにとどめておく。農業基本法はその性格が妥協的に失すると言う批判が聞かれるが、それはこの法律の規定の仕方が抽象的であって、解釈の仕方によってはどうしても理解できることが多いということである。これは、いわゆる複雑な政治的配慮がその内容を不明瞭なものにしたのであろうが、ここにも先に述べたわが国の農業構造改善政策における世界史的な情勢の読みをあまさがあらわれているようにも思える。この内容の不明瞭さは、用語のうえにもそのまま現わされているようである。例えば選択的拡大とか、自立経営とか、協業などという概念は、その内容がはっきりしない。すなわち抽象的に過ぎて、具体的には何を意味するかが明瞭でない。最近では、やっと思

拡大といえば、畜産とか果樹とか成長作物の導入であるというように比較的具体的に受け取られるようになったが、それでもその成長作物の選択に関する基本的条件は明らかにされていない。自立農家とか協業という概念についても同様のことが言える。自立経営の基準についての矛盾はあとで触れるので、それを除外しても、自立経営と協業(協業そのものもまた共同とどのように相違しどの点で類似するのかという点も全く不明瞭であるのだが)との関係が理解しにくい。自立経営である家族農業経営の発展のために、生産行程における協業を助長しなければならず、そのためには、設備の共同利用・農作業の共同化・協同して農業を営むことなどを行いうるような施策を講じなければならない、と規定されている。これでは、農業基本法に規定する自立経営とは個人的経営なのか共同的経営なのか、またはどちらもない中間形態なのか、最も重要な点においてきわめて不明瞭である。

つぎに自立経営の内容についての矛盾に触れるが、自立経営とは、正常な構成の家族のうちの農業従事者が、正常な能率を発揮しながらほぼ完全に就業することができる規模の家族農業経営で、他産業従事者と均衡する生活を営むことのできるような所得を確保することが可能なものということになっている。これは、基本問題調査会の説明によれば、(1)正常な能率をもち、(2)社会的に妥当な生活を享受しうるだけの農業所得が得られ、(3)近代的家族関係をもつ、家族農業経営ということである。しかもこのような自立農家の具体的条件として、経営規模が1.5町～2町歩程度で、2～3人の家族労働力を持つことが挙げられている。

まず、この経営規模からして、自立経営となる能力のある農家は一体現実にはどのぐらい存在するであろうか。調査会の答申のあった昭和35年の統計でみれば、1.5町以上の経営の農家数は総数の13%であり、2町以上層になるとさらに半減してわずか6%である。したがって、この正正常な能率の自立農家を多数作りだすためには、どうしても小規模の農家が脱農して、全体として農家数が大きく減少してくれなければならないわけである。この点については後に詳論することにしてしているので、これ以上深入りしな

いが、この経営規模でも果して正状な能率をもった経営と云うるかどうかという点について少しく考えてみたい。近年耕作過程の機械化として耕運機の普及がはなはだしい（昭和31年度の普及台数を100として指数で示すと、35年は366となる）が、この耕運機を経済的に効率の高いものとして利用するために適正な経営規模は、テイラー型で5町2反、駆動型で7町4反と計算されている（農林省の試算）。しかし、これらの耕運機は、いわゆる小農のための省力用機械にすぎないのであって、生産力高度化のためには大型機械、たとえばホイール・トラクターなどが必要になるが、それになると80町歩を必要とする始末である。これでは、この自立経営に省力用の耕運機を導入しても、それは過剰投資になることは明かであろう。もちろん、この過剰投資を防ぐためにこそ、機械化センターのような共同利用設備を設けて協業を促進しなければならないということになるが、脱穀調整過程とは違って耕運はその時期が生産量に大きな影響を及ぼすので、経営を別にした機械だけの共同利用ははなはだ難しい。

つぎに所得についてであるが、1.5町から2町の層では、昭和36年の農家経済調査報告によれば、全府県合計で、農業所得による家計費の充足率は93%で、2町以上層ではじめて、それが105%となっている。したがって現在のような価格関係のもとでは、自立農家は農業所得だけで家計費さえもまかなえないという状態にあるといえる。これでは決して社会的に妥当な生活を享受できるものとは言えないであろう。

しかし、農業基本法で最も大きな、しかも農業構造改善政策の基礎的前提に関する矛盾は、以上に述べてきた事項よりも、この法の底流となっている農業人口の農外移動が農家数の減少に与える影響に関する考え方のうえにある。農業基本法の考え方はこうである。農業の成長率は今後年率3%前後しか見込めないが、農外の資本主義部門ではこれまで高度成長を遂げてきたし、今後も7%前後の成長は望めるであろう。ところが資本主義部門の経済成長は農業人口を農外に吸引するから、その結果農業人口は減少し、農外人口は増加する。したがって農業は成長率は小さいが、それ

だけ分け前にあづかる人口も減少するのだから、分け前は農外のそれに均衡するだろう。この単純な考え方は、技術革新の波によって連鎖反応を起した設備投資につく設備投資によってささえられてきたわが国経済の高度成長が果していつまでも続くかという問題、技術革新を土台とする農外資本主義部門の労働市場が、果して農業と非農業部門の所得格差をなくすほどまでに、農業人口を吸収してくれるかという問題に、何らかの解決なり見通しなりを与えていないという点で、砂上の楼閣に似ている。とにかく、この単純な考え方が有効になるための一つの条件は、農業人口がどんどんと減少してくれるということである。そうすれば、農業人口一人当りの所得の分け前が増えるだけでなく、農家戸数が減少して自立経営がそれだけ増えるから、農業成長率も高まってゆき、農業所得額を増大させるだろう。こう考えるわけである。

しかし、政府は（基本法は）この農業人口を減少させ、また農家戸数を減少させるために、何ら積極的な合理的施策をたてていないのである。いわば、それは全くの成り行きまかせである。だが、幸いなことに、農家人口の農外流出は昭和30年以降はかなりすぎましい勢で続いている。第二次産業・第三次産業の将来の伸びを想定し、それから逆算して農業人口の減少を算定した「下村理論」を根拠にした池田首相の放言は除外しても、農林省の推計によれば、昭和45年には農業就業人口は1,200万人前後になることになっている。昭和35年の農業就業人口は1492万人で約1500万人と踏めば10年間に300万人の減少ということになる。ところが世界農業センサスでみれば、昭和30年～35年の5年間に農家人口が約200万人減少しているから、この割で減少するとすれば10年間に400万人減少するということになる。いずれにしても、これはかなり大きな減少であるには違いない。しかし、農業構造改善のためには農業就業人口が減少するだけでは不十分であり、農家戸数が大きく減少してくれなければならないのである。ところが、このように大きな農業就業人口の減少もそのまま直ちに農家戸数の減少に置きかえられるわけにはゆかないのである。昭和30年から35年に至る

5年間の農家戸数の減少数はわずかに約18000戸であって、0.3%の減少にすぎない。これは農業就業人口の同時期における減少が12%であるのに比すれば、皆無といってよいほどである。

しかし、この農業就業人口の減少と農家戸数の減少との関係については、つぎのような考え方がある（並木正吉「農村は変る」岩波新書、昭和35年刊）。すなわち、現在農村から流出している人口は、新規学卒者の単独離村が主体をなしている（約60%）。しかもそのなかにはあととりの半数近くが含まれている。したがって、このような農村人口の流出は、新規学卒流出人口が農家を継ぐ年令に達するとき、急激な農家戸数の減少を伴うであろう。要するに農業人口・農家人口の減少と農家戸数の減少とのあいだには Time lag があると見る考えかたである。しかし、この考え方には二つの基本的矛盾があるように思われる。一つは、この考え方では農村から流出してゆく人口だけを取り上げて、逆に流入する人口のあることを無視しているということである。二つは、農家のあととり要員の農外就業が、いずれはその農家が脱農することを意味する、と受け取っていることである。第一の点については、毎年離村農外就業人口に対して離職帰村する人口があるわけで、後者の前者に対する割合は、昭和36年で約20%であり、男女別で見れば、男子16%、女子25%という割合になっている。この離村農外就業人口に対する離職帰村人口の割合を帰村率と呼べは、昭和36年で帰村率はあととり（長男）の場合25%、次三男の場合14%ということになる。いま、農家にとどまりながら農外に就職するもの（兼業就業者）は農家戸数の減少に無関係だと仮定し（この仮定の正しいことは後で説明される）、農家にはあととり要員（それは次三男でもよい）だけがとどまりさえすれば農業経営が継続されると仮定すれば、新規学卒者中のあととり（長男）で離村農外就業したものの数は、その新規学卒者中で離村後いずれは帰村して農業就業すると推定されるものと、あととり（長男）以外ではじめから農業に就業しているものの数によって、十分に補充されてなおかなりの余剰がみられるから、農家戸数は将来においても容易に減少しないということになる（こ

の問題の詳論は、拙稿「農業人口減少の農家戸数に及ぼす影響」 東京農大農業経済学会編 農村研究19号所収を参考にされたい。

第二の点については、兼業内容と農業省力技術の経営に及ぼす影響という二面から考えてみたい。後者について先に述べれば、近年における農業技術の進歩はめざましいが、その技術の特徴が、大農用の生産力増大のためのものというよりも小農用の省力技術であるという消極的性格をもっているということである。このことは具体的には、経営の規模を拡大しなくても零細経営のままで利用できて（それが過剰投資になるということは別として）、しかも省力的である。言い換えれば、現在の零細規模のままで農業就業者の数を減らしても今まで通りの経営を続けることができるということの意味する。卒直に言えば、兼業化傾向がいかに進行しても、それによって不足する労働力は技術の進歩で補えるから、農家の農業経営は従来通り残り得るということになる。

一方兼業内容についてみれば、それは決して有利な職業とは言えないものが多い。これは、わが国の産業の二重構造と関連して理解しなければならない問題である。わが国の大企業はその安全弁としてその周囲に多数の下請または再下請の中小零細企業を付着させている。技術の高度化にとともに、最近この付着した中小零細企業にも系列化が起っているが、この本質的關係には何ら変りはない。普通大企業はオートメーション化された高度の技術設備を備えているが、下請・再下請の中小零細企業の場合は、親会社に較べてきわめて技術が低い。そこで下請の中小零細企業はそのコスト高を低賃金で補うより外に途がない。したがって中小零細企業の労働市場はきわめて低賃金市場として現われる。また大企業自体の内部でも、景気変動に対する安全弁として、本工とは別に臨時工という安い労働力を使用している。そこで農村出身の農外就業者、特に兼業就業者の就職先をみると、その大部分が中小零細企業の低賃金就業か、臨時工の低賃金就業、またはこれまたそれに負けないほどの低賃金である役場・農協等団体職員就業かである。しかもこれらは社会保険制度にもめぐまれていないものが多

いから、就業者自身も安全弁として、農業経営を捨てることができないのである。言いかえれば、農外就業の低賃金と零細農業経営の低所得とが結びついてどうにか世間なみの所得を取得しているという形である。しかも、両者の結びつきを可能にしたのは上に述べた小農用省力技術の進歩であったと言える。こう考えてくると、兼業就業者の増大は将来においても容易に農家数を減少させるような結果を招かないと言えるのではなからうか（前掲 拙稿「農業人口減少の農家戸数に及ぼす影響」）。

こうなると、農業人口が減少しているから、それはいずれは農家戸数の減少を招来し、その結果残存する数少ない農業経営は規模を拡大して、自立経営となるという発想はとんざすることになる。換言すれば、農業人口問題に関して成り行きまかせでは、農業構造改善の実施はきわめて困難だということになるろう。

む す び

わが国の農業構造改善政策も、世界史的動きのなかの一環として現われた、歴史的必然である。もちろん日本資本主義の特殊性のため、またそれが置かれている位置のせいもあって、この政策は、西欧諸国におけるそれほど緊迫感も少なく、それだけ徹底さを欠いたように思われるところも少なくない。しかしこの政策の底流をなす独占資本側の要求はきわめて明瞭であり、その限りでは、これまでの農政のようなあいまいさは少ない。

この政策は、独占資本側の経済的合理主義の露骨な現われであり、この意味では決して農民のための構造改善政策であるとは言えない。しかしそれは世界史的な動きとして現に推し進められているのであって、これをネグって小農を内包する資本主義国として生きる道は残されていないと言えるほど、本質的にみて深刻なものであるはずである。したがって農民の側に立って、それは農民のためのものでないから応じないというわけにはゆかず、応じなければ自から死滅するより仕方のないほどのものであろう。

それでは農民はこの政策をどのように受け入れたらよいであろうか。もちろん、これに一言で答えることは不可能であり、また意味のないことである。実際にはその農村のおかれている具体的条件によって、当然受け止め方が相違してしかるべきである。ただそれを受け入れる際に、農業構造改善政策の歴史的意義を十分に理解したうえで対処するという科学的に厳然とした態度が必要であると言える。単位経営規模を大きくしなければ、農業における正常な能率をもった経営が作りだされないとすれば（耕地面積は小さくても資本集約的な経営は部分的には成立するが、全面的な問題としては特殊すぎる）、農耕地の新造成にそれほど大きな期待がかけられないわが国の現段階では、零細農家が大量に脱農してくれなければ、それは不可能であろう。ところが零細農家は農業だけでは生計が立てられず、農外低賃金と結びついて兼業農家とならざるをえない。現にこの兼業農家は約七割を占めているというような実状にある。このままではどうしても構造改善の所期の目的を達することは不可能なように見える。しかしこれを解決するために請負耕作というシステムを考えて、少数の専業的農家に農耕地を集中させて大規模な高収益な経営を行わせ、実質的には脱農させた零細兼業農家には、飯米確保的零細耕作（それは粗放的になるものをつねとする）にみあうだけの収入を保償する、という方法を計画しているところもある。もちろん、これにはまだ農地法という障害が残っていて、問題が完全に解決されたわけではないが、この考え方にはさきに述べた科学的な態度がうかがわれるように思われる。（1963年6月）

Inevitability of "Reform of Agricultural Structure" Policy from the View-point of World History and its Problems in Japan

By Shigeru Kobayashi

There are found many theses which clarify the importance, inevitability or merit or demerit of "Reform of Agricultural Structure" Policy in Japan. Among them, however, we can find few theses analyzing the inevitability or aim of the policy from a view-point of the present history of the world.

This agricultural policy has been carried out unexpectedly at one period by almost all European countries which hold an intensive agricultural system. This historical fact elucidates that there exist some historical and economical moments which make these countries necessarily to employ the policy. From such a view point, this thesis tries to clarify the general and historical causes or reasons for the inevitability for these countries to employ the policy at the present stage of the world history, before the concrete problems of Japanese policy of "Agricultural Structure Reform" are analyzed.